

地域コミュニティの再生が喫緊の課題になっている。核家族化や都市化がそれに拍車を掛けている。かつて日本では村落共同体が機能し、良き隣人関係・地域住民相互関係が構築されており、安定的な地域共同体が存在していた。その良き共同体が何時しか崩壊し、地域が乾いた潤いのない社会と化している。

地域が抱える問題点は様々である。地域の防犯や防災、各種のイベント、地域住民相互の扶助、環境、教育、地域の特性を活かした街作り、地域の文化や伝統の継承、地域住民共通の課題への対応等々、行政よりもきめ細かく対処できる余地が大である。行政に何でもおんぶに抱っこと言う意識が蔓延している。自らが主体的に地域を再生しようとの意識が希薄でもある。

地域コミュニティが活性化しない理由は幾つかあるのだろう。自己中心主義の蔓延、地域の高齢化、役員の多忙感、役員任せっぱなしの住民の参画意識の低調さ、資金や権限欠如に伴う無力感等多々あるのだろう。

自然発生的に地域コミュニティが再生されることは余り考えられない。そこには行政側の指導や援助が必要である。そして行政と地域が一体となって取り組まねばならない。

さて、さる 3 月 13 日(日)八王子市住民協議会第一ブロック(4 個住民協議会で構成)に招かれて、「自衛隊災害派遣に学ぶ地域コミュニティの役割」とのテーマで講演をさせて頂いた。(退官後初のお呼びである。) 八王子市では、17 の住民協議会が設立され、夫々の住民協議会が地域センターを中心に活動し地域コミュニティの活性化に向けたあらゆる活動を実施している。

阪神淡路大震災における陸自の災害派遣活動を説明して、その各活動との関連において地域コミュニティに期待する事項を中心に説明した。

小生の基本的な考えは、大震災時の地域コミュニティの役割は、行政の補完的役割を担わねばならないだろうということであり、その考えをベースに、説明した。

大災害時には、行政は基本的には機能しないだろう。少なくとも発災の当初においては完全に機能し得ないと考えるのが常識的である。自らも被災者であるということと、想像を超える災害対応の基本的な訓練が為されてもいない。防災の訓練も展示的訓練だけではなく、状況判断を取り入れた関係機関をも巻き込んだ本部訓練が必要だ。今回の聴衆の方は、地域のリードオフマンたる人々であり、防災に関して非常に高い意識を持っておられた。

小生の講演要旨は以下の通りである。

- 1 阪神淡路大震災災害派遣の概要
 - (1) 特色
 - (2) VTR(自衛隊の活動状況、約 20 分)
 - (3) 概要(各段階における活動内容、成果、問題点等の説明、震災後の変化事項等)
 - (4) 都市防災に関する提言(「21 世紀の関西を考える会」での小生の説明内容)

- 2 地域コミュニティについて
 - (1) 地域コミュニティの特性と役割 (一体感はあるも組織力不十分等、行政の補完的役割)
 - (2) 期待事項 (自衛隊の各種活動に対する専門的立場からの助言或いは支援、特別な技能やその他の知識等を活用しての自衛隊との共同活動)
 - (3) 発災直後から人命救助段階(地域熟知者としての役割)

被害状況等の所要の機関への情報提供、所在不明者に関するきめ細やかな情報提供、部隊に対する便宜供与、隊員留守家族の安否確認)

(4) 生活救援段階(多彩なる能力者集団としての活動)(救援物資の物流管理支援、生活救援活動の支援、住民ニーズの吸い上げ)

3 結言

- 非常時対応力=地域力
- 自助努力と災害救援部隊との連携
- 行政機能麻痺時の補完的役割
- 危機管理の原則